

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	32,416	—	2,779	△4.6	2,947	△9.2	2,002	△5.2
2021年3月期第2四半期	28,555	4.9	2,915	128.2	3,246	133.8	2,111	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,292百万円 (△1.8%) 2021年3月期第2四半期 2,333百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	65.54	—
2021年3月期第2四半期	73.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	81,105	63,566	78.4
2021年3月期	82,732	62,010	74.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 63,566百万円 2021年3月期 61,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	38.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	—	8,000	△12.5	8,200	△14.4	5,300	△16.6	173.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	31,685,955株	2021年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,117,297株	2021年3月期	1,414,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	30,548,297株	2021年3月期2Q	28,671,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年11月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の弱さを背景に非製造業の一部で業況回復が遅れるなど、厳しさが残る状況が続きましたが、輸出・設備投資の増加や住宅投資の持ち直し等により、製造業を中心に生産・収益の回復が続くとともに業況感の更なる改善も見られ、全体としては引き続き緩やかに回復する傾向にありました。先行きについては、ワクチン接種が進捗し、9月末をもって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全面的に解除されたことに加え、政府の経済対策等の効果も見込まれることから、持ち直しの動きが一段と鮮明になっていくことが期待されています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に高水準の公共投資が期待される一方、引き続き原油価格高騰等の業績下押し要因に注視を要する状況にあります。このように必ずしも順風満帆とは言えない事業環境ではありますが、当社グループは、今年度を初年度とする新たな中期経営計画『しなやか2025』を策定し、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策を実行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,416百万円（前年同四半期は売上高28,555百万円）、営業利益は2,779百万円（前年同四半期比4.6%減）、経常利益は2,947百万円（前年同四半期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,002百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は401百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格上昇への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の設計・受注活動の推進により販売拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は11,051百万円（前年同四半期は売上高8,358百万円）、セグメント利益は2,705百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は401百万円減少しております。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策を始めとする工事が順調に進捗したことに加え、原価管理の強化に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は21,214百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は1,599百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は150百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,627百万円減少し、81,105百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が16,397百万円、長期預金が1,000百万円、現金及び預金が623百万円、未成工事支出金が492百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が20,305百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,183百万円減少し、17,538百万円となりました。これは、買掛金が593百万円、未払法人税等が1,608百万円、未払金が381百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,556百万円増加し、63,566百万円となりました。これは、資本剰余金が251百万円、利益剰余金が851百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,920	26,543
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,397
受取手形及び売掛金	20,305	—
電子記録債権	2,922	1,713
商品及び製品	1,101	1,242
未成工事支出金	328	821
原材料及び貯蔵品	730	784
未収還付法人税等	10	228
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67	67
デリバティブ債権	458	671
その他	310	614
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	52,076	49,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,123	6,379
機械装置及び運搬具（純額）	3,291	3,406
土地	10,541	10,646
リース資産（純額）	295	259
建設仮勘定	293	290
その他（純額）	591	592
有形固定資産合計	21,136	21,574
無形固定資産		
その他	728	674
無形固定資産合計	728	674
投資その他の資産		
投資有価証券	5,143	5,218
関係会社出資金	671	706
関係会社長期貸付金	490	490
繰延税金資産	408	347
長期預金	1,920	2,920
その他	593	602
貸倒引当金	△438	△438
投資その他の資産合計	8,791	9,849
固定資産合計	30,656	32,098
資産合計	82,732	81,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,761	8,167
電子記録債務	1,485	1,874
短期借入金	1,900	1,900
未払金	1,438	1,057
未払法人税等	2,022	414
契約負債	—	416
賞与引当金	961	1,077
その他の引当金	198	77
その他	2,159	1,015
流動負債合計	18,926	16,000
固定負債		
長期未払金	5	5
リース債務	230	188
長期預り金	48	48
繰延税金負債	533	810
環境対策引当金	287	—
退職給付に係る負債	557	342
資産除去債務	133	142
固定負債合計	1,796	1,538
負債合計	20,722	17,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,430	3,681
利益剰余金	53,574	54,426
自己株式	△835	△659
株主資本合計	59,088	60,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	2,211
繰延ヘッジ損益	318	465
為替換算調整勘定	6	64
退職給付に係る調整累計額	490	456
その他の包括利益累計額合計	2,908	3,198
新株予約権	12	—
純資産合計	62,010	63,566
負債純資産合計	82,732	81,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	28,555	32,416
売上原価	21,203	24,951
売上総利益	7,351	7,464
販売費及び一般管理費	4,435	4,684
営業利益	2,915	2,779
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	323	88
持分法による投資利益	—	24
為替差益	48	44
その他	12	19
営業外収益合計	398	179
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	57	—
その他	5	6
営業外費用合計	68	12
経常利益	3,246	2,947
特別利益		
固定資産売却益	15	7
受取補償金	54	119
その他	4	39
特別利益合計	74	165
特別損失		
固定資産除却損	2	11
災害による損失	36	10
特別修繕費	53	119
その他	0	2
特別損失合計	93	143
税金等調整前四半期純利益	3,226	2,969
法人税、住民税及び事業税	1,017	737
法人税等調整額	97	230
法人税等合計	1,114	967
四半期純利益	2,111	2,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	2,002

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,111	2,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	117
繰延ヘッジ損益	73	147
為替換算調整勘定	△2	9
退職給付に係る調整額	△23	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	48
その他の包括利益合計	221	289
四半期包括利益	2,333	2,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	2,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にアスファルト応用加工製品事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

道路舗装事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が401百万円減少し、売上原価は401百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,358	20,043	28,402	152	28,555	—	28,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,216	—	5,216	31	5,247	△5,247	—
計	13,574	20,043	33,618	183	33,802	△5,247	28,555
セグメント利益	2,620	1,472	4,093	126	4,220	△1,304	2,915

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,304百万円にはセグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,051	21,214	32,265	150	32,416	—	32,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,818	0	4,819	34	4,853	△4,853	—
計	15,869	21,214	37,084	184	37,269	△4,853	32,416
セグメント利益	2,705	1,599	4,305	113	4,418	△1,638	2,779

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,638百万円にはセグメント間取引消去△163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アスファルト応用加工製品事業」の売上高は401百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	11,051	—	11,051	8	11,060
一定の期間にわたり移転される財	—	21,214	21,214	—	21,214
顧客との契約から生じる収益	11,051	21,214	32,265	8	32,274
その他の収益	—	—	—	141	141
外部顧客への売上高	11,051	21,214	32,265	150	32,416

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。